

ふれあい情報 速報

■発行 日本高齢・退職者団体連合(退職者連合)
 ■発行人 羽山 治美 (編集人) 林 道寛
 ■連絡先 〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台 3-2-11
 Tel:03-5295-0507 Fax:03-5295-0541
 <e-mail>taisyo-kusharengo@sv.rengo-net.or.jp
 <ホームページ><http://tr.jtuc-rengo.jp>

2014年6月20日(金) **第183号**

(速報の記事・写真の転載は自由。データが必要な場合は送付可)

退職者連合・2014年組織実態調査報告

3万6,082名を拡大

会員総数は78万5,000名

退職者連合は、このほど行った2014年組織実態調査の結果をまとめました。この調査は、中央退職者組織25団体と47地方退職者連合を対象にして2年ごとに実施しているものです。その結果、退職者連合の会員総数は、合計78万4,478名となりました(調査基準日は、本年2月1日)。また、今回の調査では、地方退職者連合が組織している地域(地協)や地区の組織実態をはじめ、地方・地域・地区における様々な活動内容について、初めて質問項目を設置。全地方退職者連合から回答を得ました。

組織拡大へキックオフ

会員増となったのは中央で10組織合計1万7,554名、地方退職者連合で20組織合計1万8,528名、あわせて3万6,082名の増となりました。

一方、前回調査よりも会員数を減らしたのは中央で11組織1万866名、地方退職者連合で27組織1万424名、合計2万1,290名でした。増減の結果では、1万4,792名の増となりました。前回2012年調査での会員総数76万9,686名と比較してみると内訳は中央合計で6,688名、地方退職者連合合計で8,104名の増となり、会員総数は78万4,478名となりました。さらに今回の調査によって3つの地方退職者連合で合計68名の個人加盟がありました。

地域・地区組織は167カ所

47都道府県の地方退職者連合の

うち、地域・地区組織をつくっているのは、29地方退職者連合で合計167組織ありました。また北海道・長野・大阪・山口の4つの地方退職者連合では、地域組織を置かず、地区に重点を置いた組織づくりをしていました。

審議会参加で意見反映

地方自治体の審議会などに参加して高齢者や退職者の意見や要望を反映させているのは、都道府県関係で奈良県、徳島県、長崎県の3地方退職者連合、市関係で糸魚川市、徳島市、宮崎市の3地方退職者連合がありました。また地方での高齢者集会については19地方退職者連合が開催していました。

4つの“お達者づくり”

回答のあった29地方退職者連合

での地域・地区での主な活動は、①高齢期の充実としての「生きがいづくり」(趣味・文化、スポーツ)②健康寿命を伸ばす「健康づくり」(健康学習、体操)③互いに支え合う「仲間づくり」(声かけ、親睦、旅行、各種の集い)④元気な高齢者が地域で社会貢献する「地域づくり」(環境、子どもの安全、各種ボランティア)など4つの“お達者づくり”でした。また11地方退職者連合では、地域レベルで社会貢献・ボランティア活動に取り組んでいました。

地域・地区でも現退一致

連合地協、地区連合をはじめ労福協、労金、全労済の各地域、地区組織との連携も積極的に取り組まれ、中にはワンストップサービスとしてのライフサポートセンターへの協力が9地方退職者連合ありました。

退職者連合第6回幹事会

来年度の運動方針(案)、政策要
求(案) 決まる

6月17日

退職者連合は一七日(火)午後一時半から連合本部三階A会議室で役員、常任幹事、幹事など三五名が出席して第六回幹事会を開きました。この日は医療・介護総合確保推進法案をめぐる参議院厚生労働委員会での質疑が山場を迎えており、同じ時間帯の中で幹事会は開かれました。

幹事会では冒頭、阿部保吉会長が「介護保険制度から要支援を切り離すことに反対してきた退職者連合は、衆議院に引き続き参議院でも傍聴行動を取り組み、連合と一緒に民主党を励ましてきた。(参議院本会議で採決されても)これで終わりではない。今後、地域包括ケアシステムをしつかりしたものにするため、自治体などと連携して取り組んでいきたい」と決意を明らかにしました。

この日の主な検討議題は、七月一五日に開催する第一八回定期総会にはかる二〇一三年度活動経過報告、同一般会計・特別会計報告、二〇一四年度運動方針案や同予算案さらに社会保障制度等に関する要求案、低所得高齢単身女性に関する政策・制度要求案、特別決議案、総会スローガン案など。検討の結果、提案通り承認されて総会議案とすることが決まりました。また中央・地方から寄せられ



▲来年度運動方針案を決めた幹事会であいさつする阿部会長(中央)。(6月17日)

「カジノ賭博合法化に反対する運動」

退職者連合は、第5回幹事会(5月20日)で「全国カジノ賭博設置反対連絡協議会」への参加を決めました。昨年12月、自民・維新・生活の党など、超党派の国会議員が「国際観光産業振興議員連盟」の名をもって、「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」案(いわゆるカジノ法案)を国会に提出しています。アベノミクスによる経済対策の重要な柱と位置付けていますが、カジノは言うまでもなく賭博であり、賭博は社会にさまざまな害悪をもたらすことから国内法で禁止されてきました。誘致に積極的な都道府県では、カジノ賭博合法化に反対する住民たちによる運動が起こっています。そうした中で、日弁連が中心となって「全国カジノ賭博設置反対連絡協議会」を立ち上げることとなり、退職者連合にも呼びかけがあり参加することとしたものです。

連絡協議会の設立総会は4月12日、東京で行われ、菅井義夫事務局次長が連絡協議会の副代表に選出されました。5月15日と6月11日に、日弁連主催による「カジノ解禁推進法案に反対する学習会(院内集会)」が参議院議員会館で開かれました。

カジノ法案は、通常国会では本格的な審議に入れないうまま継続審議になりました。そのため、秋の臨時国会では他の議案に優先して審議されることになる見込みで、予断を許さない状況です。

た運動方針案についての意見や要望については、本部回答をつけた一覧表にして総会当日に配布することも確認されました。なお幹事会では、幹事の交代として新しく泉田和洋氏(電機連合歴代懇談会)を承認しました。任期は、前任者の残任期間である第一九回定期総会(二〇一五年七月)までです。